

平成 16 年 4 月 7 日

「2030 年までを視野に入れた我が国電力供給の在り方について」の意見

需給部会委員 秋元勇巳

(日本経済団体連合会 資源エネルギー対策委員長、三菱マテリアル㈱取締役相談役)

- (1) 2030 年を視野に入れた電力需給の姿は、あくまでも 2003 年 10 月に閣議決定されたエネルギー基本計画をベースに、その具体化への枠組の上に構築されねばならない。平成 16 年 3 月 17 日の部会では、もっぱら今後の国内人口の減少と、エネルギー需要の伸びの鈍化に着目し、天然ガス、新エネルギーなどに力点を置いた供給計画が示された(資料 2)が、これだけでは我が国の抱えるエネルギー供給問題解決への処方箋が示されたとは到底言い難い。エネルギー供給、電力供給は社会、経済の持続的発展を支える上で基本的な要素であるだけに、その将来計画は、確固たる基本戦略に立脚して、個々の施策を整合性をもって組み込んでいく姿勢が必要である。
- (2) 資源に乏しく、世界有数のエネルギー消費大国である我が国は、エネルギーのほとんどを、供給量や価格が国際動向に強く影響される輸入資源に頼らざるを得ない。しかもエネルギー基本計画が公表された昨年の秋以降、国際的にはエネルギーの需給逼迫見通しが、米国、中国などの動向からも鮮明になりつつある。このような状況にあって、エネルギー基本計画で指摘されている国内生産エネルギー(自給エネルギー)の重要性は益々高まっている。国内生産エネルギーは、供給の安定化のみならず、輸入エネルギー資源の価格を抑制するバーゲニングパワーとしても働くからである。
- (3) エネルギーの自由化は、安定供給の確保と環境への適合を前提として進めるべきことが、エネルギー基本法にも明示されている。切札となる原子力の健全な発展があって、はじめて電力自由化の基盤が確立されると言える。化石燃料のほとんどすべてを海外に依存するわが国において、自給率に配慮を欠いた自由化は大きく国益を損なうこととなろう。
- (4) エネルギー安全保障への国際的な危機意識の高まりの中で、供給面でも議論すべきことは、エネルギー基本計画で明示された基幹電源としての原子力利用の具体化であり、緊急課題としては原子力発電の稼働率向

上と、それを支える核燃料サイクルの確立であろう。エネルギー安定供給と環境への適合を踏まえ、この課題と正面から取り組むことが先決である。そのための国内的課題の解決に向け、真剣な対応が求められる。

- (5) 水素社会の実現はエネルギー基本計画でも期待されており、水素は将来を担うエネルギー源として囑望されるが、水素そのものは二次エネルギー源であり、水素社会は一次エネルギー源である原子力や化石燃料の存在があってはじめて成立する。エネルギー供給源としてまず議論すべきは一次エネルギーの供給問題であることに留意すべきである。
- (6) エネルギーの供給戦略に関しては、上記のような視点から、包摂的に論議を深めていく必要があることを強く指摘したい。

以上